

## ・閉所時期を決める議論の不足

支援センターの解散時期を決める話し合いが十分にできないまま、当初計画の「3年」で支援センターを閉所することになったのは大きな反省点です。発災当初の想定である「3年」という数字がひとり歩きし、3年後の閉所ありきで話が決まってしまうました。事業規模を考えるために計画当初に目安として活動期間は考えておくべきですが、その年数はあくまで目安であり、例えば1年毎に活動計画を見直しておくことや、終了時期を年数のみでなく「達成すべき目標の姿」として明示しておくことが大切です。

(なお今回の当初計画「3年」という数字は、仮設住宅の設置期間が災害救助法で「2年」であることから、閉所が近づく3年頃には「被災者の多くが定住できる復興住宅への引っ越しを始め、復興の歩みが始まっている」姿を想定して設定しました。しかしながら現実には、被害の大きさから岩手県山田町では復興住宅が1軒も完成していない時期での閉所となってしまいました。)

## ・支援センター閉所に向けた取り組みの不足

支援センターを閉所するにあたり、関係いただいた多くの方から「閉所後、三重と山田の関係をどうするのか」「まだまだ一時避難生活を続ける広域避難者への取り組みをどうするのか」「今回の活動に参加して多くの経験を積んだボランティアの方々をどう三重の防災力向上につなげていくのか」「今後の災害に向けて、支援センターのあり方をどうブラッシュアップしていくのか」という4つの課題を投げられています。それらについて継続議論を担うべき幹事団体の中で、課題の共有化や検討できる体制がまだまだ十分には整っていません。これらの課題について、現在の幹事団体の枠組に囚われず、強く課題意識を共有できる団体や、県内で今もそれぞれの課題について活動している団体にも広げて、継続した取り組みができるよう呼び掛け、取り組んでいく必要があります。



特に支援センターのこれからのあり方について、立ち上げについて振り返る座談会では、今回初動を経験したメンバーが常設の必要性をそれぞれの視点で述べており、しっかりした検討の場が必要だと考えられています。そのためには、常設する支援センターのスタッフが平時にどのような取り組みを行うのか、そこにかかる経費は誰がどのような形で担うのか、平常時の組織のあり方など、今までの経緯を踏まえつつも大きく形を変えていかなければなりません。その為の議論がまだ十分になされておらず、今回の支援センター活動で得られた知見が、ごく一部のスタッフにしか蓄積されない危険があります。

.....

## ◎来たるべき次の災害に備えて

今回の支援センターの取り組みは、三重県で過去最大規模の官民協働による災害ボランティア支援活動であり、数多くの成果を参加したボランティア、そしてスタッフの中に残しました。

この成果を個人の中に留めず三重県の教訓として蓄積し、

- 1) 頻発する風水害対応
- 2) 来たるべき南海トラフ沿いを震源とする超巨大地震・津波
- 3) 首都直下を始めとした県外巨大災害への対応

という大きく3つの場合について、これから息の長い事業として対応できる仕組みづくりを進めていく必要性を強く感じています。



## 支援センターによせる言葉

みえ災害ボランティア支援センターの山本センター長から、12月に支援センターを閉じることになったので、外部の有識者として文章を書いてほしいとの依頼を受けました。私は皆さんの活動を評価出来る様な立場にはないのですが、僭越ながら感じたことと今後の期待を書かせていただく事にしました。

東日本大震災は、防災の専門家である我々にとってもとんでもない出来事でした。私自身、震災直後は思考停止あるいは完全な無力感につつまれ、呆然としてしまったことを覚えています。死者・行方不明者がおよそ2万人、罹災者数100万人以上、東日本沿岸部600km以上に渡る広域の被災エリアは、まさに近代国家になって初めて経験する未曾有の震災であり、国も地方自治体も住民も何をして良いかわからず、非常にどたばたした印象が今でも強く残っています。

そんな中、民間のボランティア団体の皆さんは、比較的早期に現場に入り必要な支援を見極めながら、公的な支援からこぼれ落ちる「きめの細かい」支援をして下さいました。これは、本当に困って途方に暮れたときにさしのべられる手がどれだけ温かく、救われるかという事を数々の災害を通じて学び、その気持ちを共有する仲間を地道に増やしながらかつ活動の輪を広げてきた皆さんの大きな成果だと思っています。

また、今回の震災では長期にわたる支援、しかも日々変化する被災地のニーズにきめ細かく対応し、支援の手をさしのべ続けられたことに敬意を表さなければならぬと思います。ともするとこういった活動は一過性になりがちで、ほとぼりが冷めてしまうと一気に支援がしぼんでしまうことが多いのですが、2年以上に渡る長期間安定的に活動を維持してこられたことは、被災地にも大きな勇気と希望を与えたことでしょう。

いま、我々の目の前には、避けられない地震・津波災害の危機が横たわっています。皆さんが今回の支援活動で得た経験を是非次に繋げてほしいと思います。きっと、東日本の皆さんもそう思っていることでしょう。みんなが笑顔であり続けるために、センターとしての活動が終了しても、今後も皆さんの活動を期待しています。



三重大学大学院工学研究科／地域圏防災・減災研究センター  
川口 淳

みえ災害ボランティア支援センターがこの12月で閉じられるということで、これまでの3年近くのご支援、本当にお疲れさまでした。

多くの地域で大震災の支援が行われましたが、みえの官民一体となった迅速な立上げと継続的なご支援はさすがと感じました。東日本大震災だけではなく、震災後各地で発生した水害にも対応されたことには驚きました。こういったことができたのは、大震災前に民間と行政がしっかりとご議論と実績を重ねてきたからだと思います。平時からの関係づくりは、やっつけながらやっている中で本当に効果があるのか見えづらいのですが、これまでのご活躍を見れば一目瞭然です。センターは解散されますが、民間と行政との情報交換は継続されることを願っています。

そして、「みえ」といえば、業界的に有名なのが「ボラパック」。平成16年にノウハウがまとめられ、これまでも様々な地域で実績を積まれたことが、センターの継続的な山田町のご支援につながったと感じています。このノウハウは、他の地域でも学ぶものがたくさんあるのではないのでしょうか。あわせて、想定されている大規模災害時に備えて、被災地外から応援するしくみを検証されることなども期待しています。

ひとつ残念なことといえば、センターが解散してしまうことです。解散されるのは様々な事情、理由があったとお察しします。他の地域を見ていると、活動資金の確保が困難というお話もお聞きしています。みえの場合、県が負担された予算が続かないところがあったと思いますが、東日本大震災の支援では様々な民間の基金、国の制度が活用されています。こういった基金や制度を柔軟に活用して、もっと継続した活動につなげるという選択肢もあったのではないかと思います。

東北の被災地にかぎらず、三重県に避難されている方々へのご支援はまだこれからも必要です。民間と行政が協働実績を活かして、孤立対策や避難者に寄り添ったご支援を検討いただくことを期待しております。



株式会社ダイナックス都市環境研究所  
研究員 津賀 高幸